

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	都市建設部 都市計画課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	都市計画総務事務			評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—			県補助	
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕			新規・継続	継続		補助率		
	小政策	1 交通と地域の力を高める土地利用を進めます			開始年度	終了年度				
	施策	1 土地利用			事業期間	単年度繰返し	単年度繰返し		共催者・関係団体	
	小施策	1 計画的な土地利用の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	都市計画マスタープラン			
	一般	土木費	都市計画費	都市計画費総務費	都市計画総務費標準的事業(計画G)	根拠法令	都市計画法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】										
<p>都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市施策の立案に必要な都市計画基礎調査をはじめとする各種調査を実施し、常に現況や課題等を把握し、地域の実態に即した都市施策を実施していく。</p> <p>また、都市施策を決定していく過程においては、法定諮問機関である笠間市都市計画審議会に審問・審議し、決定していく。</p> <p>その他、開発行為及び建築確認等に必要となる都市計画制限等の照会・申請等に対する対応。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会の運営 各種調査の実施 都市計画法に基づく許可 都市計画制限等の照会対応 	<ul style="list-style-type: none"> 審議会:随時 各種調査:10回 問合せ対応:1式 	<table border="1"> <tr><td>報酬</td><td>81,000円</td></tr> <tr><td>旅費</td><td>11,000円</td></tr> <tr><td>需用費</td><td>18,926円</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>220,000円</td></tr> <tr><td>(計)</td><td>330,926円</td></tr> </table>	報酬	81,000円	旅費	11,000円	需用費	18,926円	負担金	220,000円	(計)	330,926円
報酬	81,000円												
旅費	11,000円												
需用費	18,926円												
負担金	220,000円												
(計)	330,926円												
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画										
	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会の運営 各種調査の実施 都市計画法に基づく許可 都市計画制限等の照会対応 	同左	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画基礎調査の実施 都市計画審議会の運営 各種調査の実施 都市計画法に基づく許可 都市計画制限等の照会対応 										

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	全市民	④対象指標	全市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	都市の健全な発展と秩序ある整備	⑤成果指標	都市計画に関する各種調査事務 都市計画審議会議事	回 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	都市計画に関する施策の調整・審議・決定	⑥活動指標	都市計画に関する各種調査事務 都市計画審議会 都市計画法に基づく許可	回 回 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円		3,440					181	181			3,625		
			地方債	千円													
			その他	千円	616	323	301	1	202	202	202						
			一般財源	千円	2,235	3,756	853	371	0	0	3,444						
事業費計(ア)			千円	2,851	7,519	1,154	372	383	383	7,271							
人件費		職員割合	人 千円	0.29	2,175	0.55	4,125	0.49	3,705	0.490	3,675	0.500	3,750	0.500	3,750	0.500	3,750
		時間外	千円	118	63	57	113										
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	2,293	4,188	3,762	3,788	3,750	3,750	3,750							
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	5,144	11,707	4,916	4,160	4,133	4,133	11,021							
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	都市計画に関する各種調査事務	回		10	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	11		
	都市計画審議会	回		2	0	1	1	2	2	2	2	2	2				
	都市計画法に基づく許可	件		-	-	-	4										
対象指標	全市民	人		78,862	78,297	77,723	77,351	77,351	77,351	77,351	77,351	77,351	77,351				
成果指標	都市計画に関する各種調査事務	回		10	11	10	10	10	10	10	10	10	11				
	都市計画審議会議事	件		4	0	1	2	2	2	2	2	2					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実態に即した都市計画の運用が求められており、そのための基礎資料となる都市計画基礎調査の重要性と、調査結果の効果的な活用について国から示されている。 ・市民は、都市計画図をはじめとする都市計画情報に対して、より迅速で最新のデータで提供されることを望んでいる。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	・ほとんどの調査が都市計画法をはじめとした関係法令に基づくものや、国・県当の関係機関の要請に基づき行う調査であり、必要不可欠である。 ・都市計画審議会は、都市計画法に定められた諮問機関であり、審議案件に応じて開催しなければならない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	・都市計画に関する諸調査の資料を基に、適正な都市計画の運用が図れる。 ・都市計画支援システムの効率的な運用により、市民に対し正確で新しい都市計画情報を提供できる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	・事業費については、審議会の報酬、都市計画支援システム保守委託料等で、既に最小限の費用としているため、更なる削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・都市計画審議会は、都市計画の変更・決定等について審議する法定の機関であり、必要不可欠のものである。 ・市民へ都市計画情報を提供するために必要な都市計画支援システムの維持は不可欠である。 ・社会実態に即した都市計画の運用のために、諸調査の継続とデータの解析が必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・市民に対する正確で新しい都市計画情報の提供方法の検討。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ・都市計画支援システムのデータ修正については、成果の有効性を考慮し更新していく。
④取組状況 ・都市計画支援システムのデータ修正については、成果の有効性を考慮し更新していく。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
・都市計画法に定められた都市計画審議会や、書く法令及び国・県からの要請に基づく各種調査を廃止することはできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
・法定事務であり、類似する事務事業はない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 ・法定である都市計画審議会の運営や各種調査の実施は、都市計画の運用上で重要であり、必要不可欠である。また、資源配分は既に必要最小限のものとしており、これ以上の削減は難しい。 ・改革改善案に掲げた成果の有効性の向上については、費用対効果の観点から、最低限現状を維持していくことが必要であると思われる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 都市建設部 都市計画課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

事務事業名	屋外広告物適正化事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—	—		市単独		
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり【土地利用・都市基盤】	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	3 風土に根ざした美しい景観を育み、継承していきます	開始年度	終了年度					
	施策	1 美しい景観の保全・整備	事業期間	単年度繰返し	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	1 良好な景観形成							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	土木費	都市計画費	都市計画費総務費	都市計画総務費標準的事業(計画G)	根拠法令	屋外広告物法, 茨城県屋外広告物条例		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
茨城県屋外広告物条例に基づく事務の一部を権限移譲された事務であり、屋外広告物の表示の許可及び違反に対する措置を実施している。	<ul style="list-style-type: none"> 屋外広告物の表示に関する届出・許可 違反広告物の適正化指導及び簡易除却 	<ul style="list-style-type: none"> 新規更新申請件数 :30件 新規更新許可件数 :1,325件 除却件数:9件 	撤去委託料 87,208円 (計) 87,208円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> 屋外広告物の表示に関する届出・許可 違反広告物の適正化指導及び簡易除却 	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	屋外広告物	④対象指標	除却届出広告 点 許可申請広告 点 簡易除却対象地区 地区
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	良好な景観の形成, 風致の維持及び公衆に対する危害の防止	⑤成果指標	届出受理数 点 許可広告数 点 簡易除却数 点
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	屋外広告物法に基づく審査及び許可違反広告物の指導・撤去	⑥活動指標	届出受理数 件 許可件数 件 指導件数 件 簡易除却作業日数 人/日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円		137	160											
			地方債	千円														
			その他	千円	614	747	538	88	88	88	88							
			一般財源	千円	-571	-842	-495		0	2,400	0							
事業費計(ア)		千円	43	42	203	88	88	2,488	88									
人件費		職員割合	人 千円	0.34 2,550	0.40 3,000	0.43 3,218	0.429 3,218	0.400 3,000	0.400 3,000	0.400 3,000	0.400 3,000	0.400 3,000	0.400 3,000	0.400 3,000	0.400 3,000			
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	2,550	3,000	3,218	3,218	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	2,593	3,042	3,421	3,306	3,088	5,488	3,088									
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	届出受理数	件	2	13	18	39	30	30	30	30	30	30	30	30	30			
	許可件数	件	29	40	26	30	30	30	30	30	30	30	30	30				
	指導件数	件	6	6	6	12												
	簡易除却作業日数	人/日			6	12	12	12	12	12	12	12	12					
対象指標	除却届出広告	点	227	133	273	172	180	180	180	180	180	180	180					
	許可申請広告	点	1,637	1,690	1,425	1,325	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400						
	簡易除却対象地区	地区	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3						
成果指標	届出受理数	点	227	133	273	39												
	許可広告数	点	1,637	1,690	1,425	1,325												
	簡易除却数	点	99	69	81	48												

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・許可を要する屋外広告物の設置は、店舗の新規開設等の際にはその申請がなされるが、必ずしも更新されていない状況にある。また、未申請のまま設置された既存の広告物が非常に多い。 ・ガードレールや電柱など禁止物件に表示されている、はり札・立て看板等の違反広告物は減少傾向にある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・良好な景観を形成するためには、適正な範囲で表示されるよう、屋外広告物に対する規制が必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	・許可申請が必要であることの周知や、未申請・未更新物件への申請催促などにより、申請の適正化を図る。 ・簡易除却の方法として、年度ごとに重点的に実施する範囲を決めるなど、実施方法の検討が可能である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	・簡易除却のあり方として、市民ボランティアによる除却活動の検討。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) ・屋外広告物については、良好な景観を形成するために、適正な表示がなされるよう規制が必要であるが、未申請で設置された既存の広告物は非常に多く、その中には本来表示できない場所に設置された物件も多い。これらの広告物に対し、適正な措置を講じることが必要である。 ・違反広告物の簡易除却については、より効果的な方法等がないか、検討していく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・未申請・未更新の広告物について、申請を促し、適正な広告物となるよう指導する。 ・違反広告物の簡易除却の方法として、市民ボランティア団体への委託による除却や、一斉清掃活動時に除却する方法を検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・屋外広告物のうち、未申請かつ申請が必要な物件を洗い出すのは、膨大な作業量を要する。また、広告主から既得権の主張と新たに手数料を課すことへの反発が予想される。不公平とならないよう、ペナルティーを課すかどうかの議論と合意形成も必要となる。 ・撤去した広告物は一定期間保管する必要があるため、保管場所の確保と回収方法を検討する必要がある。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ・未申請・未更新の広告物について、申請を促し、適正な広告物となるよう指導する。 ・違反広告物の簡易除却の方法として、市民ボランティア団体への委託による除却や、一斉清掃活動時に除却する方法を検討する。
④取組状況 ・未申請・未更新の広告物について、申請を促し、適正な広告物となるよう指導した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ・違法広告物が氾濫し、市街地の景観及び青少年の育成に悪影響を及ぼす。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している ・屋外広告物の許可は法定事務であり、類似事業はない。 ・簡易除却は、一斉清掃との連携可能性がある。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 ・屋外広告物への適正な措置が必要であるが、現実的な対応としては十分な議論を経、洗い出し作業等を済ませた後、これまで看過してきたことの説明責任を果たしながら、合意形成を図る必要があることから、当面は現状を維持しつつ、改善できる部分について取り組んでいくこととする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画決定した時とくらべて社会経済情勢は大きく変化し、推計人口・交通量等にも乖離が見られるため、適正な計画か検証する必要がある。 ・都市計画道路は、区域内の土地所有者等に対して建築制限を課しており、土地所有者等の生活や土地活用にも影響を与えていると考えられる。また、道路整備は地域環境や住民にとっても大きな影響を与えることから、計画の存否について判断が求められている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・都市計画決定は法定事務であるため、その見直しも行政の責任において行う必要がある。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	・見直すべき都市計画道路の計画を、適正なものとするにより、私権の制限を回避するとともに、行政資源の的確かつ効率的な投入が可能となる。 ・検討に際しては、外部識者等を交えた検討委員会の介入により、開かれた討議により計画を見直していくことで、より有効なものとなる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	・都市計画を変更する必要がある路線数の増減、計画変更の範囲・内容等により、必要となる費用は増減する。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) ・現在の社会経済情勢等を踏まえた都市の将来像に鑑み、都市計画道路のうち整備未了となっている路線について、計画の必要性や整備の困難性を検証し、計画のあり方について方向性を判断する必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・平成24年度に「笠間市都市計画道路再検討委員会」を設置し、変更、廃止に向けた検討を行っている。 ・今後、委員会からの提言を受け、計画変更する路線、変更内容等を十分検討していく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・都市計画道路区域内の土地所有者等に対しては、相当年数の建築制限を課しており、その生活や土地活用にも影響を与えていると考えられるため、再検討の考え方については明確に説明する必要がある。 ・都市計画道路は元来、地域交通や地域の発展に重要な役割を持つことから計画されたものであるから、見直しにあたっては地元との合意形成が必要不可欠となる。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ・社会の実態にそぐわない都市計画道路が存続することになり、いたずらに私権を制限する可能性がある。 ・旧来の計画に固執することで、より効果的な整備を阻害する可能性がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している ・都市計画に関する事業であり、類似する事業はない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 ・現在の社会経済情勢を踏まえ、都市計画道路を実態に即したものととして再編することは、今後の道路施策上、効率的な整備をするためにも必要である。また、市民に対して、いたずらに私権を制限することなく、適正な都市計画を推進していくこととの意思表示ともなる。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 都市建設部 都市計画課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

事務事業名	開発指導事務	評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価外事業	重要事務事業	—	—		市単独	補助率	
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます	開始年度	終了年度					
	施策	2 拠点づくりと市街地整備	事業期間	S49	単年度繰返し		共催者・関係団体		
小施策	3 安全で快適な市街地・集落地の形成								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	土木費	都市計画費	都市計画総務費	都市計画総務費標準的の事業	根拠法令	都市計画法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 ・市内において行われる、敷地面積が1,000㎡を超える宅地開発行為について、笠間市開発事業指導要綱及び都市計画法に規定される技術基準等に基づく審査・許可及び完了検査を行うことにより、地域の実情に応じた開発行為を誘導し、健全で秩序あるまちづくりに寄与する。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・市民及び民間事業者から提出される開発行為許可申請に対し、笠間市開発事業指導要綱及び都市計画法に規定される技術基準に基づき、審査・許可及び完了検査を実施する。	3 【年度目標】 ・地域の実情に応じた開発行為の誘導	4 【事業費の内容(決算額)】 旅費 25,000円 需用費 12,740円 負担金 10,500円
H27事業計画 ・市民及び民間事業者から提出される開発行為許可申請に対し、笠間市開発事業指導要綱及び都市計画法に規定される技術基準に基づき、審査・許可及び完了検査を実施する。		H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	開発行為許可申請者	④対象指標	④ 開発行為許可申請	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	開発許可を円滑に行う。 地域の実情に応じた開発行為を誘導する。	⑤成果指標	開発行為の許可 開発行為の完了検査	件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間市開発事業指導要綱及び都市計画法等に基づく審査・許可 開発工事完了後の検査	⑥活動指標	開発行為許可申請に係る事前協議 事前協議に伴う現地確認 庁内関係課による開発調整会議 工事完了に伴う完了検査	回 回 回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		53	149		276		49		46		46		46		46
		事業費計(ア)	千円		53	149		276		49		46		46		46		46	
人件費	職員割合	人 千円	1.08	8,100	1.10	8,250	1.22	9,180	1.140	8,550	1.224	9,180	1.224	9,180	1.224	9,180			
	時間外	千円		296		279		259		259									
	嘱託臨時	千円				1,685													
	他課の協力分	千円																	
	人件費計(イ)	千円		8,396		10,214		9,439		8,809		9,180		9,180		9,180		9,180	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		8,449		10,363		9,715		8,858		9,226		9,226		9,226		9,226	
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	開発行為許可申請に係る事前協議	回		50		75		60		140									
	事前協議に伴う現地確認	回		10		15		12		49									
	庁内関係課による開発調整会議	回		5		6		10		10		10		10		10		10	
	工事完了に伴う完了検査	回		6		9		10		21									
対象指標	開発行為許可申請	件		10		15		12		17									
成果指標	開発行為の許可	件		8		14		26		20									
	開発行為の完了検査	件		6		9		10		21									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

記入日 平成27年3月31日
所属課名 都市建設部 都市計画課

事務事業名	木造住宅耐震化推進事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—			国・県補助	国土交通省
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続			補助率	1/2	
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	6	住宅	事業期間	H21	H27	共催者・関係団体			
	小施策	2	快適な住環境の形成							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市耐震改修促進計画			
	一般	土木費	都市計画費	都市計画総務費	木造住宅耐震化助成事業	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
・防災(震災)対策の一環として、市内に存する旧耐震基準(昭和56年5月31日以前の建築基準法)の木造住宅について、専門的知識を有する「木造住宅耐震診断士」が耐震診断を行い、木造住宅の耐震性能の確認や耐震化に対する意識の啓発を図る。	・市民に対して、広報紙やホームページを利用し、広く事業内容の周知を図る。 ・申請者に対し、耐震診断の対象となる木造住宅かどうかを確認する。 ・木造住宅耐震診断士に耐震診断を委託し、その結果を申請者に説明するとともに、耐震化に対する意識の啓発を図る。	・20戸の耐震診断実施	委託料 415,800円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	・市民に対して、広報紙やホームページを利用し、さらに行政広告などの長期間周知できる媒体を活用して、更なる事業内容の周知を図る。 ・申請者に対し、耐震診断の対象となる木造住宅かどうかを確認する。 ・木造住宅耐震診断士に耐震診断を委託し、その結果を申請者に説明するとともに、耐震化に対する意識の啓発を図る。		

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	昭和56年5月31日以前の建築基準法(旧耐震基準)により建築された木造住宅	④対象指標	旧耐震基準の木造住宅	戸
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	茨城県木造住宅耐震診断士を派遣し、木造住宅の耐震診断を実施し、耐震化率の向上を図る。	⑤成果指標	木造住宅耐震診断の実施	戸
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	申請受付 茨城県木造住宅耐震診断士の派遣	⑥活動指標	広報紙への掲載	回
				ホームページへの掲載	回
				公共施設等へのポスター掲示及びチラシ配布	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	346	198	49	196	396	
			県支出金	千円	141	81	20	75	135	
			地方債	千円						
			その他	千円	42	24	6	22	40	
			一般財源	千円	206	117	30	123	261	
	事業費計(ア)	千円	735	420	105	416	832	0	0	
	人件費	職員割合	人 千円	0.45 3,375	0.55 4,125	0.44 3,330	0.684 5,130	0.444 3,330	0	0
時間外		千円								
嘱託臨時		千円								
他課の協力分		千円								
	人件費計(イ)	千円	3,375	4,125	3,330	5,130	3,330	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,110	4,545	3,435	5,546	4,162	0	0	
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	広報紙への掲載	回		2	2	2	2	2		
	ホームページへの掲載	回		2	2	2	2	2		
	公共施設等へのポスター掲示及びチラシ配布	箇所		14	14	14	9	9		
対象指標	旧耐震基準の木造住宅	戸		8,311	8,258	8,205	8,152	8,100		
成果指標	木造住宅耐震診断の実施	戸		21	12	3	20	20		
	耐震化率	%								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 事業開始当初から申込件数は募集予定戸数に満たない状況であるが、東日本大震災や予想される大地震にそなえて、木造住宅耐震診断に関する相談がある。木造住宅耐震診断は旧耐震基準でつくられた建築物が対象となっており、築年数が30年以上が経過していることから、建築物自体の経年劣化や老朽化などの理由により、耐震診断を受診する方が少ないのが現状である。
 しかし、阪神淡路大震災では旧耐震基準の建築物に大きな被害があったことを踏まえると事業計画期間まで継続する必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・阪神淡路大震災や東日本大震災、東日本大震災以降、各地で大地震が起きていることを踏まえると、木造住宅の耐震化は必要不可欠ではある。 事業開始から診断予定戸数に満たない状況であるが今後、予想されている南海沖地震等の大地震が懸念されていることや市民からの本事業に対する問合せもあることから、次年度は本年度より更なる制度活用の周知を行い事業効果拡大を目指す。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	・募集方法の更なる改善 ・耐震診断実施後の付加価値の検討
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	・募集方法の更なる改善については、広報紙をみて応募してきた方が大半を占めていたことを踏まえ、広報紙への掲載時期、掲載内容を工夫することで解決できると思われる。 ・耐震診断実施後の付加価値については、耐震補強工事費の補助等が考えられるが、市の財政事情もあることから、これらを克服する

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	・募集方法の更なる改善 ・耐震診断実施後の付加価値の検討
④取組状況	・広報紙・ホームページに加え、公共施設へのチラシの配布を実施した。また、当課窓口において木造住宅耐震診断リストの公表と住宅補助制度として住宅復興支援事業と併せ耐震診断の案内を行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ・現状では応募者が少ない状況であり、大きな影響は無いと思われるが、これに変わる手段がない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している ・木造住宅耐震診断は茨城県知事が認定した木造住宅耐震診断士が実施する業務であり一級建築士等の専門的知識を有することが必要となるため、他事業との統廃合や連携はできない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 ・東日本大震災から数年経過しているが、各地で大規模地震が頻発していることで、建築物の耐震診断を希望する方が増加すると思われたが、募集戸数に満たない状況ではある。市民から事業に対しての問合せ・今後懸念される大地震の影響や「笠間市耐震改修促進計画」の終了年度で住宅の耐震化率を考慮すると、本事業の周知を徹底して行い事業効果の拡大を図る必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 都市建設部 都市計画課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

事務事業名	笠間駅北区分画整理整備基金事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価外事業	重要事務事業	—	市単独		補助率		
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕			新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます			開始年度	終了年度					
	施策	2 拠点づくりと市街地整備			事業期間	H16	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	3 安全で快適な市街地・集落地の形成									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	土木費	都市計画費	都市計画総務費	笠間駅北区分画整理整備基金積立事業	根拠法令	笠間駅北区分画整理整備基金条例				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間駅北区分画整理地区内の整備事業に要する資金に充てるため、笠間駅北区分画整理整備基金を設置した。 笠間駅北区分画整理事業終了後に、同組合からの寄附金をもって原資とする基金が創設された。	基金利子の積立	1件	積立金 5千円
	H27事業計画 基金利子の積立	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	笠間駅北区分画整理整備基金	④ 対象指標 基金年度末残高	円
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	笠間駅北区分画整理地区内の整備事業に充てるため、基金を管理・運用する。	⑤ 成果指標 基金積み立て総額 基金取り崩し総額	円 円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	基金の積み立て 基金利子の積み立て 基金の取り崩し	⑥ 活動指標 基金利子の積み立て額	円
			基金の取り崩し額	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円	6	6	4	5	4	4
		その他	千円						
	一般財源	千円							
	事業費計(ア)	千円	6	6	4	5	4	4	
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.001	8	0	0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	8	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	6	6	4	13	4	4	4
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	基金利子の積み立て額	円	6,000	6,016	3,750	4,880	4,000	4,000	4,000
	基金の取り崩し額	円	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	基金年度末残高	円	15,101,873	15,107,889	15,111,639	15,116,519	15,120,519	15,124,519	15,128,519
成果指標	基金積み立て総額	円	6,000	6,016	3,750	4,000	4,000	4,000	4,000
	基金取り崩し総額	円	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 笠間駅北區画整理整備基金条例に基づく事務

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 都市建設部 都市計画課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

事務事業名	友部駅橋上化及び自由通路整備基金事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価外事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕			新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1 交通と地域の力を高める土地利用を進めます			事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	2 拠点づくりと市街地整備				H8	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	3 安全で快適な市街地・集落地の形成									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	土地区画整理事業・上下水道事業				
	一般	土木費	都市計画費	都市計画総務費	友部駅橋上化及び自由通路整備基金積立事業	根拠法令	笠間市友部駅橋上化及び自由通路整備基金条例				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
友部駅橋上化、自由通路及び友部駅周辺整備の充実を図るための資金に充てるため設置した基金である。友部友部駅橋上化及び自由通路については、平成20年に完成した。現在は、友部駅周辺整備(南友部地区地区計画内の地区施設(幹線区画道路)の整備)のため基金を活用している。	基金の積み立て 基金利子の積み立て 基金の取り崩し	1件	積立金 59千円
	H27事業計画 基金の積み立て 基金利子の積み立て 基金の取り崩し	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	笠間市友部駅橋上化及び自由通路整備基金	④対象指標	年度末基金残高	円
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	友部駅周辺整備の充実を図るため、基金を管理・運用する。	⑤成果指標	基金積み立て総額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	基金の積み立て 基金利子の積み立て 基金の取り崩し	⑥活動指標	基金の積み立て額	円
			基金利子の積み立て額	円	
			基金の取り崩し額	円	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円	57	64	48	59	25	25	25
			一般財源	千円							
		事業費計(ア)	千円	57	64	48	59	25	25	25	
	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.001	8	0	0	0
		時間外	千円								
嘱託臨時		千円									
他課の協力分		千円									
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	8	0	0	0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	57	64	48	67	25	25	25		
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	基金の積み立て額	円				0	0	0	0	0	
	基金利子の積み立て額	円	57,190	63,534	47,897	58,897	25,000	25,000	25,000		
	基金の取り崩し額	円	34,617,907	13,365,000	3,916,500	0	0	0	0		
対象指標	年度末基金残高	円	207,042,029	193,740,563	189,871,960	189,930,857	189,955,857	189,980,857	190,005,857		
成果指標	基金積み立て総額	円	57,190	63,534	47,897	58,897	25,000	25,000	25,000		
	基金取り崩し総額	円	34,617,907	13,365,000	3,916,500	0	0	0	0		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 笠間市友部駅橋上化及び自由通路整備基金条例に基づく事務
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 都市建設部 都市計画課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9

事務事業名	岩間駅東大通り線整備事業(延伸部)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり【土地利用・都市基盤】	新規・継続	継続	防災力向上	補助率	5.5/10		
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	開始年度	終了年度					
	施策	1 幹線道路	事業期間	H21	H27				共催者・関係団体
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	上・下水道事業		
	一般	土木費	都市計画費	街路事業費	岩間駅東大通り線整備事業(延伸部)	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
都市計画道路岩間駅東大通り線は、駅東口からまちづくり交付金事業で整備を進めていた。 本事業は、都市計画道路日吉町古市との交差点部付近から国道355号バイパスまでを延伸し整備するもので、アクセス性の向上を図り、都市の健全な発展に寄与するものである。 L=680m,W=6.0/20.0m C=830,000千円 H21~H27 H22 測量・設計、補償調査、不動産鑑定 H23 用地買収、補償 H24 用地買収、補償 H25 用地買収、補償、工事 H26 用地買収、補償、工事 H27 工事	未契約分の契約 (2筆 1,050㎡) 歩道改良舗装工事 L=600m 道路舗装工事 L=600m H27事業計画 交差点改良工事 L=300m 事業完了	買収完了 一部供用開始 L=250m	・工事費 19,697千円 ・繰越分 94,723千円 ・用地費(繰越) 11,303千円 ・補償費 447千円 ・繰越分 4,414千円 ・委託 1,188千円 ・繰越分 485千円 ・負担金等 10,140千円
			H28事業計画 H29事業計画

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象 (働かせる相手・もの)	都市計画道路 岩間駅東大通り線	④ 対象指標 岩間駅東大通り線	m
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	利用者の利便性向上を図る。	⑤ 成果指標 車での移動時間 供用開始延長	分 m
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	都市計画道路の整備	⑥ 活動指標 測量・設計	%
			用地・補償交渉 工事	% %

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	36,637	104,154	84,080	68,820	64,350		
			県支出金	千円							
			地方債	千円	28,400	82,700	73,239	69,800	49,900		
			その他	千円		2,068					
			一般財源	千円	1,577	3,210	3,855	3,777	2,750		
		事業費計(ア)	千円	66,614	192,132	161,174	142,397	117,000	0	0	
	人件費	職員割合	人 千円	0.85 6,375	0.70 5,250	0.96 7,230	0.545 4,088	1.500 11,250		0	0
		時間外	千円		931	787	737	486			
嘱託臨時		千円									
他課の協力分		千円									
	人件費計(イ)	千円	7,306	6,037	7,967	4,574	11,250		0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	73,920	198,169	169,141	146,971	128,250		0	0	
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	測量・設計	%		20							
	用地・補償交渉	%		5	37	50	8				
	工事	%				11	65	24			
対象指標	岩間駅東大通り線	m		680	680	680	680	680			
成果指標	車での移動時間	分		10	10	10	10	3			
	供用開始延長	m					250	680			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	岩間駅東口と国道355号バイパスが接続されることは、地域の発展に必要不可欠である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	事業が完了してからでなければ、効果は現れない。岩間駅東口と国道355号バイパスがアクセスすれば、その沿線開発が見込まれる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	用地取得費や補償費等の算出において、年度見直しを行い、適正な費用算出を行う。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 年度目標である用地取得100%達成と、一部供用開始をすることができた。計画年である平成27年度の全線開通にむけ、早着申請などの手段により事業を進める。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 新たな岩間駅東口と国道355号バイパスが接続されることは、地域の発展そして駅の利用者の利便性の向上につながる。また、道路沿線の土地利用が期待される。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 都市計画図作成後6年以上経過し、事業者、市民及び庁内関係課から図面が現況とあっていないとの指摘があり、地図更新が必要となっている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	都市計画図は、都市計画法第14条に定める「都市計画図書」(総括図・計画図)や、都市計画法第6条に規定する基礎調査を行うに当たって必要となる基図である。また、庁内各課においても各種図面作成の基本図として使用しており必要性が高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	都市計画図は、土地利用・建築及び道路等の新設により変化があることから定期的に更新を行わないと情報の鮮度が落ちてしまう。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	・事業費については、都市計画支援システム保守委託料及び消耗品であり、既に最小限の費用としているため、更なる削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・都市計画図については、法定図書の作成や法定調査を実施するための基本図であり、庁内各課においても各種図面作成の基本図として使用しており必要性が高い。 ・市民・事業者等にも販売していることから、地図情報の鮮度の維持は必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・都市計画図の更新
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・平成27年度に実施予定

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 法定図書の作成や法定調査を実施するための基本図であることから、廃止することはできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している 税務課の評価替えに必要な航空写真を活用し、基本図の更新を行う。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 平成26年度に予定していた都市計画図の更新作業は、税務課との連携を図るため1年先送りとした。 平成27年度は都市計画図を更新し、以後定期的(3年毎)な更新作業を計画していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 都市建設部 都市計画課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

事務事業名	安居工業地域整備推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	新規		補助率		
	小政策	3 交通条件を生かした、豊かさを育む商工業を振興します	開始年度	終了年度				
	施策	2 工業	事業期間	H26	H30		共催者・関係団体	
	小施策	1 新たな産業拠点の形成						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	安居工業地域整備基本構想	
	一般	土木費	都市計画費	都市計画総務費	安居工業地域整備推進事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
本地区は市の南東部に位置し、市の都市計画マスタープランにおいて、恵まれた交通利便性を背景に多様な産業の立地集積を目指す地区として位置付けており、適正かつ合理的な土地利用と周辺環境と調和した街並みを形成するため「安居・押辺地区地区計画」を定めている。 平成25年度に策定した「安居工業地域整備基本構想」に基づき、道路等の基盤施設の計画的な整備を行い、良好な市街地環境を創出する。	安居工業地域整備基本構想に基づく、地元誘導及び合意形成 ・地元説明会、意見交換会 ・意向調査の実施 ・地権者会の設置		需用費 16,000円 委託料 3,780,000円 (計) 3,796,000円
	H27事業計画 ・事業推進・運営組織の発足 ・事業計画の検討と地権者合意 ・根幹的地区施設の整備	H28事業計画 ・個別開発事業の進行管理 ・企業誘致 ・根幹的地区施設の整備	H29事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	安居・押辺地区計画土地所有者、事業者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地区計画区域内の都市基盤を整備し土地利用を促進させることにより、多様な産業の集積させ、地元雇用の拡大、従業員の定住化及び周辺への波及効果を発現させ、地域の活性化を図る。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	都市基盤施設整備の具体化を図るため、都市基盤を面的かつ計画的に整備を行う基本構想に基づき、事業実施に向けた地権者説明会及び地権者会の設立を推進する。
	④対象指標	地区内土地所有者 人 区画道路地権者 人
	⑤成果指標	新規進出事業者 社 地域内企業の地元雇用者数 人 従業員の定住化数 人
	⑥活動指標	説明会 回 アンケート・報告等 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円				3,796	7,036		
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	3,796	7,036	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.600	4,500	0	0
	時間外	千円				47			
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
人件費計(イ)	千円	0	0	0	4,547	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	8,343	7,036	0	0	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	説明会	回				4			
	アンケート・報告等	回				4			
対象指標	地区内土地所有者	人				67	67	67	67
	区画道路地権者	人							
成果指標	新規進出事業者	社							
	地域内企業の地元雇用者数	人							
	従業員の定住化数	人							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 安居・押辺地区は、隣接する常磐自動車道岩間インターチェンジにより高速道路に直結し、県道上吉影岩間線の開通により茨城空港へのアクセス性が向上し、交通利便性に優れた地区である。
 しかし、現在は工場等の工業施設や流通業等の運輸施設がいくつか立地しているものの、社会的な産業動向の変化や地区内の都市基盤の未整備等により、地区の大部分が未利用地となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・総合計画の施策目標である地元雇用の拡大や従業員の定住化、地域の活性化を目指した工業の振興のためには必要である。 ・安居工業地域の整備を実施し企業の集積を図ることにより、地元雇用の拡大や従業員の定住化、その他の波及効果を高める必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
・地権者への情報提供, 土地利用への意識の高揚
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
・地権者の関心 ・情報の提供, 説明会の開催

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 各種計画を修正変更し、他の地区において企業への地元雇用の拡大や従業員の定住化、関連企業及び周辺の飲食業等への波及効果等を図ることは可能である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
まちづくり推進課企業誘致推進室と連携することにより、ワンストップでの企業誘致が推進できる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 安居工業地域の基盤整備を推進することにより企業誘致が図れるため、根幹的な道路について、先行して整備を行うとともに地権者会を発足し企業誘致を推進することにより、事業効果の発現をなるべく早くすることができる。 併せて、企業誘致推進との連携を図ることにより、多くの企業を誘致し
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 東日本大震災では市内の殆どの住宅が被害を受けたが、被災者生活再建支援制度の対象となるものは少なく、これら制度の補完を目的とし、被災住宅の復旧(補修等)を民間金融機関からの借入金を利用して行う場合に利子を助成することで被災者の負担軽減を図るものであり、現在も引き続き市民より、制度の概要や申請期間などについての問合せがある状況。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本制度は、被災者個々の意思による申請であるため予想が立てにくい、被災住宅の復旧に対する助成制度利用に対する問合せもあることから、多くの被災者の負担軽減を図るため引続き制度を実施する。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
・制度活用について広報紙および市ホームページにて広く周知する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・特になし
④取組状況
・広報紙・ホームページ等により年2回実施し、窓口にて建築相談に際し、制度活用の案内をおこなった。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
・本事業は、当市の被災家屋半壊・一部損壊家屋について市独自の支援制度としての位置づけであること。休止、廃止すると、他市町村と比較され問題の発生が予想されるため。当事業を継続実施する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
・住宅被災復興支援事業補助金交付と既に連携している。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 ・各金融機関等からの利子補給率を補助することは、東日本大震災で被災者生活再建支援制度を受けられなかった方の負担軽減となる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 都市建設部 都市計画課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13

事務事業名	県道稲田停車場線歩行者空間整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
		評価事業	重要事務事業	○	地域の活性化		国補助	国土交通省		
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕	新規・継続	新規	地域活性化	補助率	40%	40%		
	小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます	開始年度	終了年度						
	施策	2 拠点づくりと市街地整備	事業期間	H26					H27	共催者・関係団体
	小施策	1 広域交流拠点づくりの推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	都市再生整備計画			
	一般	土木費	都市計画費	芸術の森公園及び愛宕山周辺整備事業	空間芸術の森公園周辺整備事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
歴史的資源・芸術・伝統文化をはじめ、自然環境を背景とした多くの観光資源に恵まれた環境拠点として、人と環境にやさしい観光基盤整備を行う。	測量設計 L=200m 道路改良舗装工事 L=70m	測量設計完了 L=200m 工事完了 L=70m	委託費 4,731千円 工事費 3,834千円
県道稲田停車場線歩行者空間整備 A=730㎡ L=180m C=52,000千円 H26、H27	H27事業計画 道路改良舗装工事 L=110m 事業完了	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	県道稲田停車場線	④対象指標 歩道景観整備延長	m
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	稲田御影石の産地である石のまちを強くイメージした歩行空間を創出し、稲田駅利用者の安全と観光客の増加を図る。	⑤成果指標 石の百年館年間訪問者 稲田駅乗車人員 工事完了総延長	人 人 m
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路改修(車道の一部及び路側帯を稲田御影石張り)	⑥活動指標 歩道景観整備工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			3,426	44,200			
			県支出金	千円							
			地方債	千円				4,800	14,400		
			その他	千円							
			一般財源	千円				339	209		
事業費計(ア)		千円	0	0	0	8,565	58,809	0	0		
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0	0	0.279	2,093	0	0	
		時間外	千円								
		嘱託臨時	千円								
		他課の協力分	千円								
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	2,093	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	10,658	58,809	0	0		
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活動指標	歩道景観整備工事	m				30	115				
対象指標	歩道景観整備延長	m				30	115				
成果指標	石の百年館年間訪問者	人				8,000	5,000				
	稲田駅乗車人員	人					183				
	工事完了総延長	m				30	180				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成23年度に笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺のにぎわいを創出するため、社会資本総合整備計画「笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺地区都市再生整備計画」に位置づけされ、平成23年度から平成27年度の5ヶ年計画により、進めている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市駅周辺活性化プランに位置付けられた事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	整備後に成果のある事務事業である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国及び県の基準に基づく工事費算定であり、削減の余地がない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 今年度、詳細設計業務から開始した事業であるが、国の制度の関係により、業務の起工を6月としなければならず、事前準備は進んでいたが、実務に入れなかったのが最後まで響き、設計は完了したが、工事の完了が繰越となった。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 地場産材である稲田御影石による歩行空間整備は、衰退・減少しつつある石材業への歯止めや観光客へのインパクトなどの効果は大きく、さらには、地元活性化を期待できる。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 都市建設部 都市計画課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 18

事務事業名	稲田駅前広場整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	○	地域の活性化		国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕	新規・継続	新規	地域活性化	補助率	40%	40%	
	小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます	開始年度	終了年度					
	施策	2 拠点づくりと市街地整備	事業期間	H26					H27
	小施策	1 広域交流拠点づくりの推進		共催者・関係団体					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	都市再生整備計画		
	一般	土木費	都市計画費	芸術の森公園及び愛宕山周辺整備事業	空間芸術の森公園周辺整備事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
歴史的資源・芸術・伝統文化をはじめ、自然環境を背景とした多くの観光資源に恵まれた環境拠点として、人と環境にやさしい観光基盤整備を行う。	稲田駅前広場整備 A=350m ²	工事完了	工事費 1,577千円
稲田駅前広場整備 A=350m ² C=10,000千円 H26 工事 H27 指標測定	H27事業計画 事業単体での効果発現ではないため、歩道景観整備工事の完了後に、指標の測定を行い事業完了とする。	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	稲田駅前にある市有地	④対象指標	JR稲田駅前にある市有地 m ²
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	稲田駅前にある市有地を、石のまちを強くイメージした広場とし、地域住民の憩いの場とすると共に、観光客の増加による地域の活性化を図る。	⑤成果指標	石の百年館年間訪問者数 人 広場整備(進捗率) %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	稲田駅前広場の整備	⑥活動指標	広場整備工事 m ²

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円						
		地方債	千円				1,400		
		その他	千円				177		
		一般財源	千円						
事業費計(ア)		千円	0	0	0	1,577	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.164 1,230	0	0	0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	1,230	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	2,807	0	0	0
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	広場整備工事	m ²					300		
対象指標	JR稲田駅前にある市有地	m ²				300	300		
成果指標	石の百年館年間訪問者数	人				8,000	5,000		
	広場整備(進捗率)	%					100		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成23年度に笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺のにぎわいを創出するため、社会資本総合整備計画「笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺地区都市再生整備計画」に位置づけされ、平成23年度から平成27年度の5ヶ年計画により、進めている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市駅周辺活性化プランに位置付けられた事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	整備後に成果のある事務事業である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国及び県の基準に基づく工事費算定であり、削減の余地がない。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今年度、詳細設計業務から開始した事業であるが、国の制度の関係により、業務の起工を6月としなければならず、事前準備は進んでいたが、実務に入れなかったのが最後まで響き、設計は完了したが、工事の完了が繰越となった。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 地場産材である稲田御影石による歩行空間整備とともに整備することにより、衰退・減少しつつある石材業への歯止めや観光客へのインパクトなどの効果は大きく、さらには、地元活性化を期待できる。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 都市建設部 都市計画課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 19

事務事業名	芸術の森公園北ゲート前歩道景観整備事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
			評価事業	重要事務事業	○	地域の活性化		国補助	国土交通省		
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続	地域活性化	補助率	40%	40%		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度						
	施策	2	公園・緑地	事業期間	H25					H27	共催者・関係団体
	小施策	2	都市公園等の整備								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	都市再生整備計画				
	一般	土木費	都市計画費	芸術の森公園及び愛宕山周辺整備事業	笠間芸術の森公園周辺整備事業	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
歴史的資源・芸術・伝統文化をはじめ、自然環境を背景とした多くの観光資源に恵まれた環境拠点として、人と環境にやさしい観光基盤整備を行う。	事業費の精査	事業費確定	0円
H27 歩行者景観整備工事 L=100m C=14,000千円	H27事業計画 歩道整備工事 L=100m 芸術の森公園北ゲート入り口の歩道を景観整備することにより、魅力の創出を図る。	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	芸術の森公園北ゲート前歩道	④対象指標	北ゲート前歩道(景観整備区間)	m
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歩道景観を高質化し、回遊性の向上と魅力の創出を図る。	⑤成果指標	来訪者の増加(笠間工芸の丘入場者数)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	歩道の景観整備	満足度の向上(観光動態調査)	%	
			工事進捗率	%	
			⑥活動指標	歩道景観整備工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				7,000			
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円								
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	7,000	0	0		
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0	0	0	0.210	1,575	0	0
		時間外	千円								
		嘱託臨時	千円								
		他課の協力分	千円								
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	1,575	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	1,575	7,000	0	0		
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活動指標	歩道景観整備工事	m					100				
対象指標	北ゲート前歩道(景観整備区間)	m					100				
成果指標	来訪者の増加(笠間工芸の丘入場者数)	人					243,200				
	満足度の向上(観光動態調査)	%					65				
	工事進捗率	%					100				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成23年度に笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺のにぎわいを創出するため、社会資本総合整備計画「笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺地区都市再生整備計画」に位置づけされ、平成23年度から平成27年度の5ヶ年計画により、関連事業(市道(笠)2336号線[ギャラリーロード]等)と併せて進めている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	ギャラリーロードに併せて、地域住民の意見を取り入れた住民参加による笠間らしい歩道景観を整備することにより、観光客の回遊性を高められるため、補助事業期間内の早期完成に向けて実施する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多様のイベントが行なわれ、年間を通し多くの観光客が訪れる笠間芸術の森公園(イベント広場)の入り口であり、笠間焼等の地場産材を活用した広場及び歩道景観を整備することにより、イメージアップが図られ更なる観光来訪者の増加が期待できる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成23年度に笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺のにぎわいを創出するため、社会資本総合整備計画「笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺地区都市再生整備計画」に位置づけされ、平成23年度から平成27年度の5ヶ年計画により、関連事業(市道(笠)2336号線[ギャラリーロード]等)と併せて進めている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	ギャラリーロードに併せて、地域住民の意見を取り入れた住民参加による笠間らしい歩道景観を整備することにより、観光客の回遊性を高められるため、補助事業期間内の早期完成に向けて実施する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多様のイベントが行なわれ、年間を通し多くの観光客が訪れる笠間芸術の森公園(イベント広場)の入り口であり、笠間焼等の地場産材を活用した広場及び歩道景観を整備することにより、イメージアップが図られ更なる観光来訪者の増加が期待できる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成23年度に笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺のにぎわいを創出するため、社会資本総合整備計画「笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺地区都市再生整備計画」に位置づけされ、平成23年度から平成27年度の5ヶ年計画により、関連事業(市道(笠)2336号線[ギャラリーロード]等)と併せて進めている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	ギャラリーロードに併せて、地域住民の意見を取り入れた住民参加による笠間らしい歩道景観を整備することにより、観光客の回遊性を高められるため、補助事業期間内の早期完成に向けて実施する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多様のイベントが行なわれ、年間を通し多くの観光客が訪れる笠間芸術の森公園(イベント広場)の入り口であり、笠間焼等の地場産材を活用した広場及び歩道景観を整備することにより、イメージアップが図られ更なる観光来訪者の増加が期待できる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 都市建設部 都市計画課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 28

事務事業名	予備費管理事務(岩間駅東区画)				評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価外事業	重要事務事業				市単独	
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕				新規・継続	継続		補助率		
	小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます				開始年度	終了年度				
	施策	2 拠点づくりと市街地整備				事業期間	H26	H26		共催者・関係団体	
	小施策	3 安全で快適な市街地・集落地の形成									
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画				
	特別	予備費	予備費	予備費	予備費		根拠法令				
							実施手法		補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
			予備費 0千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	予備費	④ 対象指標 予備費 円
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	●●に対応する予備費を適正に管理する。	⑤ 成果指標 予備費の執行率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	予備費の管理	⑥ 活動指標 予備費の支出 円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円				0			
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.001	8	0	0
時間外		千円								
嘱託臨時		千円								
他課の協力分		千円								
人件費計(イ)	千円	0	0	0	8	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	8	0	0	0		
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	予備費の支出	円								
対象指標	予備費	円								
成果指標	予備費の執行率	%								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 都市建設部 都市計画課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 29

事務事業名	街路事業促進事務			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁				
				評価外事業	重要事務事業				市単独				
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕			新規・継続	継続		補助率					
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します			開始年度	終了年度							
	施策	1 幹線道路			事業期間	不明	単年度繰返し				共催者・関係団体		
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備											
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画							
	一般	土木費	都市計画費	街路事業費	街路事業費標準的的事业(施設G)	根拠法令							
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無					
						直営	—	○					

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
毎年、茨城県街路事業促進協議会が国の関係機関へ行う要望活動へ参加するための経費と、同協議会開催の先進地視察等を含む現地研修会への参加及び街路に関する様々な情報の提供を受けるための負担金である。	国関係機関への要望活動 N=1回	要望活動 1回	旅費 9千円 消耗品費 41千円 負担金 85千円
	H27事業計画 国関係機関への要望活動への参加	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	都市計画街路事業	④対象指標 要望参加回数	回
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	街路事業の促進	⑤成果指標 研修参加	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標 研修参加	回
	要望活動参加及び研修参加			

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円							
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円				135			
事業費計(ア)		千円	0	0	0	135	0	0	0	
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.004	30	0	0
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	30	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	165	0	0	0	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	要望参加回数	回				1				
	研修参加	回				1				
対象指標	要望参加回数	回				1				
	研修参加	回				1				
成果指標	要望参加回数	回				1				
	研修参加	回				1				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 都市建設部 都市計画課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 30

事務事業名	県道水戸岩間線歩行者空間整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
		評価事業	重要事務事業	○	健康都市づくり		国補助	国土交通省		
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕	新規・継続	新規	健康都市づくり	補助率	55%	55%		
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	開始年度	終了年度						
	施策	1 幹線道路	事業期間	H26					H28	共催者・関係団体
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	土木費	都市計画費	街路事業費		根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
					直営	—	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】 本路線は、笠間市駅周辺整備活性化プランに位置づけられており、岩間駅への通勤通学路であると共に愛宕山のハイキングコースのハイカーのアクセス道路でもあるため、歩行空間の高質化により歩行者の回遊性の向上が図れ、観光客が増大し、当該地区の活性化につながるため整備が必要である。 L=300m W=5.5/8.0m C=100,000千円 H27 測量・設計 L=300m 工事 L=100m H28 工事 L=200m	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 事業計画策定 地形測量 A=15,000m2(H27事業前倒し) H27事業計画 詳細設計 L=300m 用地測量 A=2,400m2 改良舗装工事 L=100m	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】 需用費 4千円 委託費 1,404千円 H28事業計画 改良舗装工事 L=200m 事業完了
---	---	----------	---

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	主要地方道 水戸岩間線	④対象指標	水戸岩間線	m
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	利用者の利便性向上を図る。	⑤成果指標	満足度	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	歩行空間の整備	⑥活動指標	測量設計	%
				工事	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円				15,340	33,000	
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円					24,400	25,650
	その他	千円				1,408	1,460	1,350	
	一般財源	千円							
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	1,408	41,200	60,000	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.50 3,750	0	0	0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	3,750	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	5,158	41,200	60,000	0
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	測量設計	%					100		
	工事	%					33	67	
対象指標	水戸岩間線	m					100	200	
成果指標	満足度	%							
	歩行者数	人							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
なし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市駅周辺整備活性化プランに位置付けられた事業である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	歩道のない県道へ、歩行空間を整備することにより、通勤通学者はもちろん愛宕山へのハイカーの利便性が向上する。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	今回採用した補助事業以外の補助手段はない。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業計画を策定し、事業のさらなる早期完了に向け、今年度、地形測量を前倒して行った。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 歩行空間の高質化により歩行者の回遊性が向上し、地区の活性化につながるため必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 都市建設部 都市計画課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 31

事務事業名	公園施設長寿命化事業			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	○		国補助	国土交通省		
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	新規			補助率	50%		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度						
	施策	2	公園・緑地	事業期間	H26	H31	共催者・関係団体				
	小施策	2	都市公園等の整備								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	土木費	都市計画費	公園費		根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
平成25年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づく事業で、都市公園施設の維持管理費の軽減と、平準化を図るための施設整備事業である。 H27～H31 都市公園 N=23公園 C=165,000千円	事業計画策定 H27事業計画 都市公園施設整備	同左	同左
	H28事業計画	H29事業計画	

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	都市公園	④対象指標	都市公園 整備対象施設数 計画によらない整備費	箇所 箇所 円
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	長寿命化計画に基づく施設整備を行い、安心して利用できる公園とし、利用者に安全安心を与え、憩いの場とする。また、公園施設の維持管理費の軽減と、平	⑤成果指標	整備進捗率 計画に基づく整備費	% 円
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	長寿命化計画に基づく公園施設整備	⑥活動指標	工事進捗率	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				16,500	17,000	16,500	
			県支出金	千円							
			地方債	千円					15,600	16,100	15,600
			その他	千円							
			一般財源	千円					900	900	900
事業費計(ア)			千円	0	0	0	33,000	34,000	33,000		
人件費		職員割合	人 千円	0	0	0	0.38 2,850	0	0	0	
		時間外	千円								
		嘱託臨時	千円								
		他課の協力分	千円								
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	2,850	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	0	2,850	33,000	34,000	33,000	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活動指標	工事進捗率	%					20	20	20		
対象指標	都市公園	箇所					23	23	23		
	整備対象施設数	箇所									
成果指標	計画によらない整備費	円					12,900	5,600	12,800		
	整備進捗率	%					20	40	60		
	計画に基づく整備費	円					33,000	34,000	33,000		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国が、平成26年6月30日に「遊具指針(改訂第2版)」及び「都市公園における遊具の安全確保に関する指針(別編:子どもが利用する可能性のある健康器具系施設)」をとりまとめたことにより、遊具に関する安全基準が更に厳格化した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 後期基本計画(4-1-2)誰もが安心・安全に利用できるよう老朽化した公園施設の改修や、バリアフリー化の推進のための事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある 既存遊具の大多数は、現在の法規定による安全基準を満たしていないため、これを更新する。	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある 公園施設長寿命化計画に沿った事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	全体総括(振り返り, 反省点) 事業計画を策定し、公園施設長寿命化対策支援事業という補助事業で行えることとなった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
一次評価結果		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 都市公園施設の維持管理費の軽減と、平準化を図るための施設整備事業である。
	資源配分	現状維持	